



2024年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月14日

上場会社名 株式会社 ワイズテーブルコーポレーション
コード番号 2798 URL <https://www.ystable.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船曳 睦雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 武本 尚子

TEL 03-5412-0065

四半期報告書提出予定日 2023年7月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績(2023年3月1日～2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	2,842	25.3	111		113		81	
2023年2月期第1四半期	2,268		138		83		96	

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 81百万円 (%) 2023年2月期第1四半期 96百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	24.59	
2023年2月期第1四半期	31.77	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第1四半期	5,060	384	7.6	116.63
2023年2月期	5,020	303	6.0	92.06

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 384百万円 2023年2月期 303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期		0.00		0.00	0.00
2024年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,746	26.6	86		119	103.7	115	620.7	35.17
通期	11,689	19.5	253		337	129.0	330		100.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期1Q	3,298,400 株	2023年2月期	3,298,400 株
期末自己株式数	2024年2月期1Q	236 株	2023年2月期	236 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期1Q	3,298,164 株	2023年2月期1Q	3,024,864 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2023年3月にマスクの着用が個人の判断に委ねられたこと、5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変更されたこと等により経済活動の正常化が進んだ一方、円安の進行やウクライナ情勢等に起因した物価上昇等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況です。

外食業界におきましては、経済活動の正常化につれて消費者の外食需要が回復したことに加え、インバウンド需要も堅調に推移し、来店客数が増加してまいりました。一方で、人手不足や食材費等の価格高騰が続いており、事業環境は依然として厳しい状況です。

このような状況の下、当社グループは、人手不足、コスト高騰、そして事業環境の変化といった課題への対応に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、継続的に進めてきた高付加価値化と、外食需要の回復、春の観光シーズンにおける国内外からの旅行客の増加等が相まって、売上高は好調に推移いたしました。既存店の売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症感染拡大前である2019年にほぼ近い水準まで回復しております。なお、前年同期との比較におきましては、前年同期はコロナ禍の影響を強く受けており、インバウンド需要もほぼ消滅した状況であったことから、売上高、利益ともに大幅に回復しております。

これらの結果、売上高は2,842百万円（前年同期比25.3%増加）、営業利益は111百万円（前年同期は営業損失138百万円）、経常利益は113百万円（前年同期は経常損失83百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は81百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失96百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次の通りです。

①XEXグループ

「XEX」をはじめとする高級レストラン事業であるXEXグループについては、高付加価値化の方針のもと、ブランド力向上のための企画や、インバウンド需要の取り込みに取り組んでまいりました。旅行客の増加を受けて主要駅や観光地に立地する店舗の売上高が好調であったほか、企業パーティー等の需要も回復傾向にあり、売上高は全体として堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の同グループの売上高は1,119百万円（前年同期比30.6%増）、営業利益は107百万円（前年同期比1,051.1%増）となりました。店舗数は直営店9店舗となりました。

②カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループについても、付加価値の向上と客単価の引き上げに努めてまいりました。イートインの営業につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けの変更により、都心部に出勤する方が増加し、また企業における外食に関するルールの緩和が進んだ結果、当第1四半期連結累計期間の後半にかけて、都心部に立地する店舗の売上高が回復してまいりました。デリバリーの営業につきましては、外食需要の回復に伴って需要が低下したことに加え、デリバリーを行う人手の不足もあり、売上高はコロナ禍前である2019年の水準を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の同グループの売上高は1,723百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益は212百万円（前年同期比319.4%増）となりました。

2023年4月に、FC店であった「PIZZA SALVATORE CUOMO センター南」を直営化し、「PIZZA & PASTA SALVATORE センター南」としてリニューアルオープンいたしました。店舗数は直営店40店舗、FC店29店舗となりました。

③その他

その他は、人材派遣事業（ただし同事業は休眠中）により構成されております。当第1四半期連結累計期間の同事業の売上高は一百万円（前年同期は一百万円）、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は3,098百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加いたしました。これは主として、売上高の増加による売掛金の増加95百万円等によるものです。固定資産合計は1,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。これは主として、店舗設備の維持更新工事を行ったことによる建物及び構築物の増加30百万円、持分法適用会社が損失を計上したことによる投資有価証券の減少13百万円、関係会社長期貸付金のうち1年以内に回収予定の金額を流動資産に振り替えたことによる長期貸付金の減少20百万円等によるものです。

この結果、総資産は5,060百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は2,428百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少いたしました。これは主として、仕入高の増加による買掛金の増加77百万円、金融機関に対する借入金の返済による

短期借入金の減少108百万円等によるものです。固定負債合計は2,246百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円の減少となりました。これは主として、リース債務の減少等によるその他（固定負債）の減少12百万円等によるものです。

この結果、負債合計は4,675百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は384百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円の増加となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益81百万円を計上したこと等によります。

この結果、自己資本比率は7.6%（前連結会計年度末は6.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2023年4月14日の「2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,041,056	2,035,111
売掛金	546,777	642,035
原材料及び貯蔵品	136,166	142,442
その他	329,444	285,088
貸倒引当金	△54	△6,218
流動資産合計	3,053,389	3,098,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	652,908	683,605
その他(純額)	196,512	199,915
有形固定資産合計	849,421	883,520
無形固定資産		
その他	6,295	5,684
無形固定資産合計	6,295	5,684
投資その他の資産		
投資有価証券	65,073	51,600
長期貸付金	378,101	358,101
敷金及び保証金	568,643	573,733
その他	139,866	129,062
貸倒引当金	△40,000	△40,000
投資その他の資産合計	1,111,685	1,072,498
固定資産合計	1,967,401	1,961,704
資産合計	5,020,791	5,060,163
負債の部		
流動負債		
買掛金	402,881	480,365
短期借入金	721,399	612,738
1年内返済予定の長期借入金	299,650	260,607
未払金	549,998	622,650
未払法人税等	6,746	891
株主優待引当金	57,525	38,046
契約負債	51,361	52,813
その他	369,614	360,735
流動負債合計	2,459,176	2,428,848
固定負債		
長期借入金	1,374,777	1,367,898
資産除去債務	804,777	812,461
その他	78,426	66,278
固定負債合計	2,257,981	2,246,637
負債合計	4,717,158	4,675,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	375,831	375,831
利益剰余金	△121,839	△40,727
自己株式	△556	△556
株主資本合計	303,436	384,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196	130
その他の包括利益累計額合計	196	130
純資産合計	303,632	384,677
負債純資産合計	5,020,791	5,060,163

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	2,268,773	2,842,850
売上原価	1,951,157	2,220,347
売上総利益	317,616	622,502
販売費及び一般管理費	456,288	511,110
営業利益又は営業損失(△)	△138,671	111,391
営業外収益		
受取利息	2,034	1,983
助成金収入	61,031	3,801
協賛金収入	20,578	8,774
その他	5,434	7,476
営業外収益合計	89,078	22,035
営業外費用		
支払利息	7,966	5,659
持分法による投資損失	24,964	13,370
その他	1,354	898
営業外費用合計	34,286	19,929
経常利益又は経常損失(△)	△83,879	113,498
特別損失		
減損損失	-	20,719
特別損失合計	-	20,719
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△83,879	92,778
法人税、住民税及び事業税	1,116	891
法人税等調整額	11,094	10,775
法人税等合計	12,210	11,667
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△96,089	81,111
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△96,089	81,111

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△96,089	81,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	△66
その他の包括利益合計	29	△66
四半期包括利益	△96,059	81,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△96,059	81,044
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う日本政府による入国制限やまん延防止等重点措置、自治体からの自粛要請等は、訪日客及び国内外食需要に重要な影響を与えてまいりました。

当社グループにおきましては、2023年3月にマスクの着用に関するルールが大幅に緩和されたこと、また5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが第5類に変更されたこと等を背景とする個人消費の活発化に加え、インバウンド需要の回復もあり、既存店の売上高は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前である2019年に近い水準で推移いたしました。

ただし、消費者及び訪日客の外出に対する需要や行動は、コロナ禍を経て変化している可能性もあり、今後の事業環境はまだ不透明であると考えられ、当社グループを取り巻く環境は引き続き見通しの立てにくい状況が続くものと考えられることから、営業債務の支払い及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような事象又は状況を解消するために、当社グループは引き続き、提供する付加価値を向上させて客単価を引き上げて売上高の確保と収益性の向上を図るとともに、人手不足やコスト高騰といった目下の課題への対策を実施し、事業環境の変化に対応するための経営基盤を強化してまいります。

しかしながら、コロナ禍を経て消費者及び訪日客の外出に対する需要や行動に生じた変化が当社グループの想定とは異なっており、上記の施策により十分な効果を得ることができないという可能性も考えられること、当社グループの財務体質はいまだ強固ではないこと、金融機関と締結した借入契約の一部については、今後の継続支援を前提とするものの一旦は契約上の返済期限が短期になっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	857,399	1,411,374	2,268,773	—	2,268,773	—	2,268,773
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	857,399	1,411,374	2,268,773	—	2,268,773	—	2,268,773
セグメント利益 又は損失(△)	9,366	50,594	59,960	△577	59,382	△198,054	△138,671

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、休眠中の人材派遣事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△198,054千円は、セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,119,795	1,723,055	2,842,850	—	2,842,850	—	2,842,850
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,119,795	1,723,055	2,842,850	—	2,842,850	—	2,842,850
セグメント利益 又は損失(△)	107,816	212,215	320,031	△576	319,454	△208,062	111,391

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、休眠中の人材派遣事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△208,062千円は、セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間に、「カジュアルレストラングループ」セグメントにおいて20,719千円の減損損失を計上しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う日本政府による入国制限やまん延防止等重点措置、自治体からの自粛要請等は、訪日客及び国内外食需要に重要な影響を与えてまいりました。

当社グループにおきましては、2023年3月にマスクの着用に関するルールが大幅に緩和されたこと、また5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが第5類に変更されたこと等を背景とする個人消費の活発化に加え、インバウンド需要の回復もあり、既存店の売上高は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前である2019年に近い水準で推移いたしました。

ただし、消費者及び訪日客の外出に対する需要や行動は、コロナ禍を経て変化している可能性もあり、今後の事業環境はまだ不透明であると考えられ、当社グループを取り巻く環境は引き続き見通しの立てにくい状況が続くものと考えられることから、営業債務の支払い及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような事象又は状況を解消するために、当社グループは引き続き、提供する付加価値を向上させて客単価を引き上げて売上高の確保と収益性の向上を図るとともに、人手不足やコスト高騰といった目下の課題への対策を実施し、事業環境の変化に対応するための経営基盤を強化してまいります。

しかしながら、コロナ禍を経て消費者及び訪日客の外出に対する需要や行動に生じた変化が当社グループの想定とは異なっており、上記の施策により十分な効果を得ることができないという可能性も考えられること、当社グループの財務体質はまだまだ強固ではないこと、金融機関と締結した借入契約の一部については、今後の継続支援を前提とするものの一旦は契約上の返済期限が短期になっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。